

Title	古田精司教授略歴・著作目録
Sub Title	Chronology and bibliography of the writings of Professor Seiji Furuta
Author	
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1994
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.86, No.4 (1994. 1) ,p.441(109)- 444(112)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19940101-0109

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

古田精司 教授略歴・著作目録

1993年12月現在

学 歴

- 1952年 3月 慶應義塾大学経済学部卒業
- 1952年 4月 慶應義塾大学大学院経済学研究科修士課程入学
- 1954年 3月 慶應義塾大学大学院経済学研究科修士課程卒業
- 1954年 4月 慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程入学
- 1957年 3月 慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程単位修得のため退学
- 1970年 9月 経済学博士の学位を受ける（慶應義塾大学第285号）

職 歴

- 1954年 4月 慶應義塾大学経済学部副手
- 1957年 4月 慶應義塾大学経済学部助手
- 1960年 1月 オランダ経済研究所訪問研究員（1961年 7月帰国）
- 1960年 4月 慶應義塾大学経済学部専任講師
- 1962年 4月 慶應義塾大学経済学部助教授
- 1970年 9月 ハーバード大学イェンチン研究所訪問研究員（1972年 2月帰国）
- 1973年 4月 慶應義塾大学経済学部教授 現在にいたる
- 1989年 7月 ニューサウスウェールズ大学（オーストラリア）と義塾との交換教授計画により同大学で講義担当（'89年 9月帰国）
- 1990年 4月 義塾派遣によりヨーク大学（イギリス）社会科学研究所に研究留学（'91年 3月帰国）

塾内役職歴

経済学会委員、『三田学会雑誌』編集委員，経済学部入試事務補佐，経済学部図書委員，経商資料室委員，大学院経済学研究科入試事務補佐および主任，経済学部学習指導副主任，経済学部カリキュラム委員・人事委員，研究室運営委員，学生部副部長，研究教育情報センター委員，通信教育部学習指導主任，学生部部長，創立125年記念塾生行事委員会委員長，体育会ホッケー部長，経済新人会副会長・会長などを歴任。

塾外職歴

- 早稲田大学法学部非常勤講師（1963. 4～65. 3）
 - 明治学院大学経済学部非常勤講師（1968. 4～69. 3）
 - 東洋大学大学院経済学研究科非常勤講師（1980. 4～82. 3）
 - 城西大学大学院経済学研究科非常勤講師（1983. 4～89. 3）
 - 東北学院大学大学院経済学研究科非常勤講師（1992. 4～93. 9）
- このほか大蔵省理論研修講師，税務大学校理論研修講師などを断続的に務める。

塾外役職歴

政府税制調査会専門委員（1963. 9～65. 8, 1988. 9～90. 4）

中央教育審議会専門委員（1967. 4～70. 3）

国民生活審議会専門委員（1974. 9～76. 8）

大学設置審議会経済学商学分科会専門委員（1975. 5～81. 4）

国家公務員上級（I種）試験委員（1984. 5～88. 4）

樫山奨学財団選考委員（1976. 4～）

文部省視学委員（1988. 4～94. 3）

家計経済研究所評議委員（1987. 4～）

東京都財政問題研究会委員（1990. 4～）

日本税務研究センター評議委員（1993. 4～）

なお1960年代から70年代にかけて、産業計画会議（松永安左衛門主宰）で、税制、食管などの研究委員会プロジェクトに参加した。その後、運輸経済研究所で消費税研究会（都留重人主査）にも参加、また近年では、エネルギー総合推進委員会でのエネルギー税制研究や企業活力研究所での地方税研究において、主査として研究成果をまとめる機会を得た。さらに資産評価システム研究センターでは、土地問題研究会（宇田川璋仁主査）で土地税制のあり方をめぐり共同研究が進められている。いずれも研究への刺激と励みを惜しみなく与えて下さった。ここに記して感謝の念を表わしたい。

所属学会

日本財政学会（理事）、日本経済政策学会（理事）、文化経済学会（監事）、International Institute of Public Finance（会員）

研究業績

著書

高木寿一・大熊一郎・古田精司『経済学全集（全17巻）8. 財政政策』世界書院 1965

肥後和夫・古田精司・一河秀洋『経済演習 財政学全訂版』学文社 1965

加藤寛・古田精司編『青林講義シリーズ 公共経済学講義』青林書院新社 1974

木下和夫編 宇田川璋仁・古田精司『講座日本の財政2 税制と租税負担』東洋経済新報社 1974

大熊一郎・古田精司・大島通義・飯野靖四・深谷昌弘『財政論』世界書院 1975

J. テインバーゲン, A. バークソンほか著 加藤寛・古田精司監訳『最適体制の経済学』東洋経済新報社 1976

古田精司・原豊編『公共部門の経済学』千曲秀版社 1979

アンソニー・ダウンズ著 古田精司監訳『民主主義の経済理論』成文堂 1980

橋本徹・古田精司・本間正明編『公益法人の活動と税制—日本とアメリカの財団・社団』清文社 1986

L. L. ウェイド 古田精司編『現代財政のフロンティア展望』成文堂 1987

古田精司『リーディング・やさしい財政学』中央経済社 1990

古田精司『法人税制の政治経済学』（義塾賞受賞）有斐閣 1993

ここでは編著書のうち、編者の一人として参加したもののみに限定した。したがって、編著書に執筆しても、編者としてではない著作については、すべて除かれている。

三田学会雑誌

1	47巻	9・10号	1954年	書評	U.K.Hicks 著, 巽博一, 肥後和夫訳「財政学」
2	49巻	4号	1956年	書評	U.K.Hicks著「英国財政その構造と発展, 1880年—1952年」
3	49巻	10号	1956年	論説	所得税と消費税の厚生効果
4	50巻	8号	1957年	資料	本邦経済資料解説(3) (村井助教授と共著)
5	51巻	4号	1958年	論説	租税の効率性に関する覚書—所得税と消費税の厚生効果再論—
6	51巻	6号	1958年	書評	エドワード・ネヴィン著「国家債務の問題」
7	52巻	2号	1959年	書評	木下・藤田・橋本著「現代財政政策の理論」
8	52巻	6号	1959年	論説	財政支出の経済的効率性—財政支出の純粋理論によせて—
9	52巻	10号	1959年	資料	マスグレーヴの予算決定の総合理論
10	53巻	6号	1960年	書評	アブダル・カイラム著「最適価格の理論と政策」
11	55巻	1号	1962年	研究ノート	法人税転嫁の諸問題
12	55巻	9号	1962年	論説	日本の法人税負担とその転嫁
13	56巻	5号	1963年	論説	租税政策と企業の活動
14	57巻	2号	1964年	論説	日本の法人税負担の評価(1)
15	60巻	6号	1967年	論説	資源転換の租税政策—離陸期における地租の役割—
16	61巻	8号	1968年	資料・研究ノート	わが国の地方税制(1)—その問題点—
17	61巻	9号	1968年	資料・研究ノート	わが国の地方税制(2)—その問題点—
18	62巻	6号	1969年	論説	法人税帰着の実証分析—マークアップ時系列モデル・Gordon モデル—
19	62巻	9号	1969年	論説	法人税帰着の計量分析—市場構造別・時系列モデル・試論モデル—
20	63巻	1号	1970年	論説	法人税帰着のクロスセクション分析—集中度・利潤率比モデル・Kilpatrick モデル—
21	63巻	2号	1970年	論説	法人税の短期的転嫁—転嫁計量分析の先駆作業としてのK-Mモデルのわが国産業への適用—
22	63巻	5号	1970年	資料・研究ノート	海外における法人税転嫁の実証分析—K-Mモデルの西ドイツ・インドにおける適用—
23	63巻	7号	1970年	資料・研究ノート	法人税転嫁のK-M分析に対する批判と反批判
24	66巻	1号	1973年	論説	企業の行動目標と企業課税
25	67巻	1号	1974年	資料・研究ノート	公共経済の活動領域に関する覚書 [I]
26	67巻	9号	1974年	資料・研究ノート	租税の帰着—その問題点の展望—
27	67巻	12号	1974年	書評	カウンターバジェット—変動する国家目標のための設計 1971年度～1976年度—
28	71巻	4号	1978年	論説	ヨーロッパの富裕税—その理論と現実—
29	71巻	6号	1978年	論説	法人税制の型と経済効果
30	72巻	1号	1979年	論説	日本の福祉財政—特に医療・年金財政の現状と将来—
31	72巻	3号	1979年	論説	福祉財源としての租税と社会保険料の選択
32	74巻	1号	1981年	論説	公共選択としてみた法人税率の決定

33	75巻 6号	1982年	論説	ポスト・ケインズ派の租税帰着論と法人税制
34	77巻 4号	1984年	論説	西ドイツ中期財政計画の実験から学ぶ
35	77巻 5号	1984年	論説	広告課税の政治経済学—序説—
36	80巻 4号	1987年	書評	日向寺純雄著「イタリア財政学の発展と構造」
37	84巻 3号	1991年	論説	法人税帰着の一般均衡分析とその評価—ハーバーガーモデルとその30年後—
38	86巻 1号	1993年	論説	生命保険法人税制の理論と実際

経済学年報

39	8巻	1964年	論文	わが国の法人税転嫁と企業規模別税負担の格差
----	----	-------	----	-----------------------

Keio Economic Studies

40	3巻	1965年		Shifting of the Japanese Corporation Income Tax and the Differential Tax Burdens on Corporations by Size-Groups
41	7巻 1号	1970年		The Incidence of Corporation Income Tax in Japanese Industries, 1920-63
42	27巻 1号	1990年		Economic and Electoral Effects of Japanese Tax Reforms : A Historical Overview

ここでは慶應経済学会刊行の雑誌所収の論文のみに限定されている。したがって、商業雑誌、新聞、経済学辞典、百科事典などに発表された論文のたぐいはすべて除かれている。三田学会雑誌ほかのお蔭で、商業雑誌には載らないような学術論文も自由に発表することができた。この機会を借りて感謝の念を表わしたい。